

第3節 農業振興課

〔総括概要〕

本市は、農家戸数、耕地面積ともに県内有数の都市で、水稻や二条大麦を中心にいちご・トマトなどの施設園芸、ぶどう・なしなどの果樹、畜産などの経営が盛んである。特に二条大麦といちごは、全国でもトップクラスの作付面積と生産量を誇っている。また、本市の農業には、首都圏に位置するという地理的優位性から、生産者と消費者をつなぎ安心安全で確かな農産物を届けることが期待されているほか、農業を営みながら多様なライフスタイルを実現する「半農半X」への関心が高まりつつある。加えて、農業は、食料やその他の農産物を供給する機能以外にも、自然環境の保全、土壌浸食防止、気候変動の緩和、特徴的な景観及び伝統文化の形成など、多面的かつ公益的な機能を果たしている。

しかし、今日の農業は、農業従事者の減少と高齢化による人手不足、荒廃農地の増加、物価高による資材費等の上昇、外国産農産物との競合、気候変動による生産への影響など様々な問題を抱えている。とりわけ、本年は市南部でイネカメムシによる大規模な被害が発生し、米の大幅な減収に見舞われた。このほか、令和5年度産米の収量減に端を発する米価の高騰は、農産物の安定生産や消費者購買行動に対して少なからず影響を及ぼしており、こういった社会情勢の変化が農業経営の不安定化を促し、離農者の増加、ひいては農業・農村の機能の低下が懸念される。

こうした状況下において、本市では、農業生産と農村の振興を軸とした各種施策を実施することにより、農業経営の安定と就農意欲の喚起に力を注いだほか、一般財団法人栃木市農業公社及び栃木市農業再生協議会と連携し、担い手への農地集積・集約と水田を活用した戦略作物の本作化を支援した。

農政係

1 経営所得安定対策と米政策

農業経営の安定や食料自給率の向上を図るとともに、農業の多面的機能を将来にわたって適切に発揮するため、国の経営所得安定対策とその関連事業を活用し、需要に応じた作物の生産等を推進した。

(1) 水田活用の直接支払交付金

食料自給力の向上に資する麦・大豆・飼料作物等戦略作物の本作化や生産性向上の取組等を支援した。

・戦略作物等交付対象面積

(単位：ha)

麦	514.01
大豆	36.86
そば	37.24
飼料作物	93.03

新規需要米	W C S 用稲	63.80
	飼料用米	43.10
	米粉用米	78.52
加工用米		2.11

・産地交付金（市設定枠）交付対象面積（単位：ha）

飼料用米等の生産性向上	120.44
二毛作	1486.33
麦の生産性向上	1663.22
大豆の生産性向上	223.16
加工用米の生産性向上	50.26
野菜の生産振興	28.82

(2) コメ新市場開拓等促進事業

需要拡大が期待される加工用米、米粉用米の低コスト生産の取組を支援した。

・コメ新市場開拓等促進事業交付対象面積（単位：ha）

新市場開拓用米	1.00
加工用米	41.88

(3) 畑作物産地形成促進事業

水田における畑作物の導入・定着に向けた取組を支援した。

・畑作物産地形成促進事業交付対象面積（単位：ha）

麦	296.91
大豆	83.82
高収益作物（野菜）	10.13
子実用とうもろこし	7.66

(4) 畑地化促進事業

水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者を支援した。

・畑地化促進事業交付対象面積（単位：ha）

飼料作物	14.07
------	-------

(5) 令和8年度水稻生産実施計画及び営農計画書等の受付事務

経営所得安定対策の円滑な推進と農業者への情報提供を図るため、栃木市農業再生協議会による個別相談及び事業加入申請受付を行った。

・期間 2月10日～2月27日

2 農業制度資金関係

(1) 農業近代化資金利子補給金

農業経営の近代化・高度化に資する資金の円滑な融通とその返済に掛かる負担の軽減を図るため、融資を実行した金融機関に対して利子補給金を交付した。

・利子補給金額（一般農業者）

上 期	下 期	利子補給金合計（円）
-----	-----	------------

件数（件）	利子補給金 （円）	件数（件）	利子補給金 （円）	
48	207,911	47	335,546	606,457

・特別利子（認定農業者上乗せ分）

上 期		下 期		利子補給金合計（円）
件数（件）	利子補給金 （円）	件数（件）	利子補給金 （円）	
6	41,742	6	91,722	13,464

・新規融資申請状況

申請件数(件)	申請金額（千円）
13	132,726

(2) 農業経営基盤強化資金利子助成金

認定農業者等が経営改善を図るために借り入れる農業経営基盤強化資金等の金利負担を軽減するため、利子助成を実施した。（県助成金と同額を助成）

・利子助成金額（平成23年度融資実行分までの利子。平成24年度以降該当者なし）

件数（件）	利子助成金額（円）
1	855

3 農業経営基盤強化促進事業

経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目指して、経営改善に取り組む農業者の計画を認定するとともに、農用地の利用集積、生産性の向上など、農業者等による経営改善に向けた計画的な取組を支援した。

(1) 経営改善に向けた取組の支援（認定農業者・認定新規就農者の認定）

他産業並の労働時間と年間所得の実現を目指して、農業者や農業法人、これから農業経営を営もうとする者の経営改善に向けた計画の策定を支援し、その認定を行った。

区 分		経営体数	備 考
農業経営改善計画認定者		149	内広域認定7経営体
	新規認定	12	内広域認定1経営体
	再認定	123	内広域認定4経営体
	変更認定	14	内広域認定2経営体
青年等就農計画認定者		3	内変更認定1経営体

(2) 農用地の利用集積

ア 農地流動化関連事業

認定農業者をはじめとする担い手及び今後育成すべき農業者に農地を集積し規模拡大を図るため、農業委員会等関係機関との連携のもと農地に関するニーズの掘り起こし活動を実施し、農地の流動化（農地の貸借・売買）を推進した。

・農用地利用集積計画策定状況

番号	公告 年月日	告示番号	利用権等の種類	面積 (ha)
1	5月28日	栃木市告示第168号	中間管理権の設定	51.8
2	6月26日	栃木市告示第196・197号	中間管理権の設定及び所有権移転	25.4
3	7月29日	栃木市告示第227・228号	中間管理権の設定及び所有権移転	22.2
4	8月27日	栃木市告示第252・253号	中間管理権の設定及び所有権移転	12.0
5	9月26日	栃木市告示第278号	中間管理権の設定	11.9
6	10月29日	栃木市告示第318・319号	中間管理権の設定及び所有権移転	64.1
7	11月26日	栃木市告示第336号	中間管理権の設定	48.0
8	12月24日	栃木市告示第364・365号	中間管理権の設定及び所有権移転	114.6
9	1月28日	栃木市告示第18・19号	中間管理権の設定及び所有権移転	58.7
10	2月25日	栃木市告示第42・43号	中間管理権の設定及び所有権移転	66.4
11	3月27日	栃木市告示第 77号	中間管理権の設定及び所有権移転	51.7
合 計				526.8

4 新規就農支援事業

(1) 就農相談

県や農協、農業公社等農業関係機関・団体と連携し、就農準備、就農、定着、経営発展の各段階における相談を受け、補助金や制度資金の活用、農地の斡旋など必要な支援を行った。

(2) 就農イベントへの出展

次代を担う新規就農者の確保を目的としたイベントに出展した。

名 称	日 時	場 所	概 況
トチノフェア	7月26日(土)	栃木県庁	・本市への相談件数 7件
新・農業人フェア	9月15日(月)	東京国際フォーラム	・本市への相談件数 6件

(3) 新たに就農した経営体への支援

就農直後の青年就農者に対し農業経営に係る経費の一部を支援することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。

支 援 区 分	対 象 者 (人)	補助金額 (円)
新規就農サポート事業費補助金 (市単)	4	1,311,565
青年就農補助金 (国庫) (国事業名：農業次世代人材投資事業 (経営開始型))	4 (内夫婦1組)	4,800,000
新規就農者経営開始支援事業費補助金 (国庫) (国事業名：経営開始資金)	14 (内夫婦4組)	16,875,000
新規就農者経営発展支援事業費補助金 (国庫)	1	4,250,000

5 農村女性活動活性化事業

市内の農村女性組織間の連携や情報交換を密にしつつ、農業経営における男女共同参画意識を高め、豊かで活力ある地域社会の実現に資することを目指して、女性農業団体の活動を支援した。

- ・栃木市農村生活研究グループ協議会

【視察研修会】

開催日：11月11日（火）

視察先：道の駅はが、ヤクルトカフェゆいの杜

参加者：28人

- ・栃木市農村女性会議

【視察研修会】

開催日：10月27日（月）

視察先：那須661ワインヒルズ、明治の森・黒磯、今牧場

参加者数：26人

6 栃木県南地方卸売市場関係

(1) 概要

栃木県南地方卸売市場は、平成29年10月1日に民営化し、現在、荒井商事株式会社が『「安心・安全・新鮮・元気」を軸に生産者と消費者をつなぐ地域密着の「食の拠点」づくり』をテーマに掲げて開設・運営している。

- ・開設者（民営事業者）

商 号：荒井商事株式会社

所 在 地：神奈川県平塚市紅谷町17番2号

開設期間：令和4年10月1日～令和9年9月30日の5年間

- ・運営（管理業務）の状況

区 分	金額・数量等	備 考
収入	130,963,846円	民営第8期 令和6年10月1日～令和7年9月30日
支出	106,113,159円	
卸売業者	3社	令和7年9月30日現在
仲卸業者	11社	
関連事業者	14社	
買受人	190社	
買出人	510社	

(2) 財産管理

市場の土地・建物は、小山市、栃木市、下野市、壬生町、野木町の共有財産であり、管理に関する事務は小山市へ委託している。その事務に要する費用は構成市町が負担率に応じて負担している。

- ・事務委託費：令和7年度における本市の負担分 11,007,229 円
- ・構成市町の共有財産

区 分	数 量 等	備 考
土地	61筆 計111327.80㎡	内栃木県中央食販(株)へ貸付12547.16㎡
建物	15棟 延23506.68㎡	
設備	冷蔵機械設備 等 10件	
付属施設	囲障、受水槽 等 10件	

- ・構成市町負担率（共有財産の持分）

小山市	66.60%
栃木市	29.09%
下野市	0.95%
壬生町	1.82%
野木町	1.54%

- ・10月13日発生放火事件

10月13日21時40分頃卸売棟のパレット付近で出火し翌14日1時34分に鎮火した。

【被害設備】

高圧ケーブルの焼損

低圧電線の焼損

青果卸売天井焼損（窓ガラス破損等）

屋根焼損（鉄骨・屋根板変形、雨漏り等）

青果卸売市場荷受室電話回線焼損

(3) 栃木県南地方卸売市場管理評価委員会

開設者が行う管理運営状況について、外部専門家を交えて評価、指導等を行った。

開催日時：2月17日（火） 午後2時00分

評価対象期間：令和6年10月1日～令和7年9月30日

7 ふるさと農業体験学習事業

地域農業への理解促進や就農意欲の喚起、及び本市農業の担い手確保を目的として、栃木市農業士会との共催により「ふるさと農業体験学習（いちご収穫体験会・新規就農相談会）」を開催した。

開催日：5月7日（土）

会場：會田農業士圃場、関東ホーチキにしかた体育館（西方総合文化体育館）

内容：いちご（とちあいか）収穫体験会、新規就農相談会

参加者数：58人（うち新規就農相談会参加者25人）

8 農業者団体等育成事業

本市農業の振興と地域社会の発展に寄与することを目的に、各種農業者団体等の指導、育成を行うとともに、実施事業に対する支援を行った。

補助金等名称	相手方	補助額 (円)	補助対象事業の内容
栃木市認定農業者 協議会補助金	栃木市認定農業者 協議会	49,750	講演会費用 (講師謝礼、会場費)
農業改良団体育成助長 補助金	栃木市農村生活 研究グループ協議会	35,000	県・地区会費負担金
	栃木市農村女性会議	13,797	視察研修会費用 (保険料、高速代の一部)

9 地域計画策定事業

集落・地域における話し合いに基づき、地域農業のあり方などを明確化した「地域計画」を実行する地域の取組を支援するとともに、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地集積と集約を図る。

(1) 地域計画策定に向けた取組

各集落・地域において、農業委員・農地利用最適化推進委員が中心となり、「未来につなげる 地域の田畑・集落を考える座談会」を開催し、10年後の地域農業の姿について地域における話し合いを行った。

区 分	主 催	回 数	時 期
未来につなげる 地域の田畑・ 集落を考える座談会	市 農業委員会事務局	7 回	1月14日～26日

(2) 農地利用地域計画策定懇談会

地域農業の実情を地域計画に反映するため、農業者、農業関係団体、及び公募委員等で構成する農地利用地域計画策定懇談会を開催した。

開催日：3月2日（月）

出席委員：9名

内容：地域計画（変更案）及び目標地図（変更案）の確認、国との意見交換等

(3) 農地中間管理機構を活用した農地集積の促進

農地流動化の取組に関連し、地域の農地をまとめて農地中間管理機構に貸し付けて担い手への農地集積・集約化を図る場合、機構集積協力金の交付対象となる。

・機構集積協力金の活用状況

区 分		対象者	対象面積（ha）	補助金額（円）
機構集積 協力金	地域集積協力金	小野口地区ほ場整備推進 協議会	34	11,556,600
	集約化奨励金	-	-	-

10 農業振興地域整備促進事業

(1) 農業振興地域整備計画の一般管理（農振除外）

農地に係る社会的・経済的情勢の変化を考慮しつつ、農林業と都市計画の健全な調和の観点から限られた土地資源を有効に配分するため、農業振興地域整備計画の変更

(いわゆる農振除外)の申出を受け付け、一般管理を行った。

(2) 農業振興地域内の農用地等の面積 (令和7年12月31日時点) (単位: ha)

区 分		総面積	農 用 地						混牧 林地	農業用 施 設 用 地	混牧林地 以 外 の 山林原野	その他
			農 地				採 草 放牧地	計				
			田	畑	樹園地	計						
現 況	農 業 振興地域	16,942	7,949	1,802	217	9,968	2	9,970	2	55	1,468	5,447
	農用地 区 域	7,328	6,366	721	154	7,241	-	7,241	-	52	6	29
	農 振 白地地域	9,613	1,583	1,081	63	2,727	2	2,729	2	2	1,462	5,418

(3) 農振除外申出受理件数 (単位: 件)

区 分	件 数
重要変更	15
軽微な変更	5

11 農業委員会との調整

農地中間管理事業法に基づく中間管理権設定等事務、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農振除外事務及び農地法に基づく農地転用事務を適正かつ円滑に遂行するため、農業委員会との連携・調整、及び意見照会を行った。

12 諸証明の発行状況 (単位: 件)

件 名	件 数
農振農用地区域等の証明	19
譲渡所得の特別控除に係る土地等についての証明等	26
登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得証明	13
合 計	58

13 一般財団法人栃木市農業公社に関する事業

栃木市全域をカバーする農業公社の自主的かつ安定的な運営を支援するため、運営費を補助した。

・補助金額: 17,681,000円

14 栃木市農業ビジョンの進捗管理

平成29年から令和8年までの10年間の本市農業のあるべき姿や方向性を描いた「栃木市農業ビジョン」に掲げた7つのプロジェクトと、その行動計画である「栃木市農業振興アクションプラン」の進捗状況について、管理・点検を行った。

・栃木市農業振興推進会議

開催回数: 1回 (2月18日 (水))

内容：栃木市農業ビジョンの進捗状況、地域計画の策定状況と令和7年度各地域
座談会での意見概要について、栃木市有機農業実施計画の策定と実施状況
について、構造改革特別区域計画認定申請（ワイン特区）について、意見
交換（次期栃木市農業ビジョンの策定について）

生産振興係

1 農業生産振興事業

農業生産の規模拡大や経営の安定化を図るため、機械施設の導入などに対し支援を行
った。

区 分	事業内容	取組件数	補助額（円）
土地利用型園芸産地新たなチャレンジ支援事 業（県補助：ソフト事業）	経費補助	1 経営体	1,813,000
土地利用型園芸産地新たなチャレンジ支援事 業（県補助：ハード事業）	経費補助	1 経営体	10,798,000
栃木の米作りプロジェクト推進事業（県補助： ソフト事業）	経費補助	1 経営体	50,000
栃木の米作りプロジェクト推進事業（県補助： ハード事業）	経費補助	1 経営体	1,290,000
園芸大国とちぎフル加速総合対策事業（県補 助）	経費補助	1 経営体	4,911,000
担い手確保・経営強化支援事業（国庫）	経費補助	6 経営体	23,665,000
麦・大豆生産技術向上事業（国庫）	経費補助	2 経営体	9,448,000
産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上タ イプ）（国庫）	経費補助	8 経営体	59,295,000

【令和6年度繰越】

区 分	事業内容	取組件数	補助額（円）
新基本計画実装・農業構造転換支援事業（国庫）	経費補助	1 経営体	63,425,000

2 稲等病虫害防除事業

病虫害防除を広域的かつ効率的に行うとともに、農業者の作業負担の軽減を図るため、
ラジコンヘリコプター等を使用した共同防除の取組を支援した。

（予算内での定額補助）

補助金額：31,293,100円

面 積：3,663.71ha

対 象 者：16団体（1,631人）

3 優良種苗購入事業

いちごの親苗由来の病害を抑制し生産量と品質の維持向上を図るとともに、推奨品種

への転換を促進するため、優良種苗調達の取組を支援した。

(予算内での定額補助)

事業主体：下野農業協同組合、上都賀農業協同組合

補助金額：897,351円（とちおとめ・スカイベリー、とちあいか8.9円/本）

事業内容：優良種苗の供給 100,826本

4 農業用廃ビニール処理事業

農業用廃ビニールの分別回収と適正処分を促進するため、廃棄に係る費用の一部を支援し実施者の負担軽減を図った。

(予算内での定額補助)

事業主体：市内6地域の廃プラスチック処理対策団体

事業内容：農業用廃ビニール分別回収、適正処理

処 理 量：264.10t

補助金額：1,550,000円(処理経費の約7.8%)

5 環境保全型農業直接支払交付金

地球温暖化防止や生物多様性の保全等に寄与する営農活動を行う農業者グループ等に対し、経費の一部を支援した。

活動組織名	実施地区	対象農家数（戸）	事業内容	交付額（円）
栃木市環境 保全型農業 研究会	栃木地域 大平地域 藤岡地域 都賀地域	10	有機農業 1,620 a 炭素貯留効果の高い 有機農業 97 a 緑肥の施用 1,306 a	3,076,200

6 有機農業推進事業

国の「みどりの食料システム戦略」及び県の「とちぎグリーン農業推進方針」に沿って、本市の農業生産における環境負荷低減の取組を推進するため、令和7年3月に栃木市有機農業実施計画を策定し、同年5月に生産・流通・消費の各段階において地域ぐるみで有機農業を推進していくことを宣言する「オーガニックビレッジ宣言」を行い、事業の実施主体となる栃木市有機農業推進協議会を設立し、具体的な取組を行った。

・協議会の主な取組

学校給食へ有機農産物の試行的導入

有機農産物の物流システム構築のための調査・検証

オーガニックマルシェの開催

オーガニック講座の開催

各種イベントでのPRの実施

7 畜産振興事業関係

(1) 畜産団体育成補助金

本市畜産業の振興を目的として、畜産農業者が連携して行う実践活動及び自衛的に実施する家畜防疫事業に要する費用の一部を支援した。

支出先：栃木市畜産協議会

補助額：200,000円

(2) 繁殖牛導入促進支援補助金

子牛の繁殖及び繁殖・肥育の一貫経営に取り組む農業者の経営の安定を図るため、繁殖牛導入経費の一部を補助した。

取組件数：2経営体

補助額：182,000円（1頭あたり導入経費の1割（上限10万円））

農村振興係

1 農産物PR事業

県内外において開催されたイベント等において、市内農畜産物をPRし、販売促進を図った。

また、県主催「いちご王国プロモーション事業」の協賛として、県内外において開催されたイベント等においていちごの販売促進及びのぼり旗やポスター等によるディスプレイを実施し、県産いちごのPRを図った。

・農業振興課職員参加のPRイベント

名 称	日 時	場 所	内 容
佐野まるっとマルシェ	5月5日(月)	佐野プレミアムアウトレット遊歩道	・いちご、ブルーベリーのジャムやジュース、漬物、惣菜等販売
県民の日 東武宇都宮線 フリー乗車DAY	6月15日(日)	栃木駅	・農産物、惣菜、道の駅グッズ、鉢植え等の販売 ・お買上げ抽選会
栃木市産ぶどう のPRイベント	8月21日(木)	北千住駅 2階中央改札内	・種なし巨峰、シャインマスカット、野菜の販売
栃木駅鉄道イベント	1月24日(土)	栃木駅南北自由通路	・野菜、惣菜の販売

・いちご王国プロモーション事業

名 称	日 時	場 所	内 容
「いちご王国」PRディスプレイの実施	R8年 1月9日(金) ～2月27日(金)	栃木市役所本庁舎 (2階吹抜)	・市役所本庁舎を利用し、のぼり旗、ポスター掲示等いちご王国のPRを実施 ・いちご検定実施

栃木駅鉄道イベント	1月24日(土)	栃木駅	・いちご、いちご大福の販売
栃木市産いちご直売会	3月25日(水)	日本橋プラザビル 南広場	・いちごのPR販売

2 地域農産物活用補助事業関係

(1) 栃木市直売所連絡協議会関係

直売所相互の連携体制を構築し、地産地消を推進するため、共通のPR用チラシ及びポスターの作製・配布による支援を実施した。

事業主体：栃木市直売所連絡協議会

事業内容：直売所が実施する「地産地消」や「安全・安心PR」に関する事業の経費に対し補助する。

対象直売所数：12か所

補助金額：188,000円

(2) 直売所出荷農家表彰制度

農業に生きがいを持ち、楽しく頑張る農家を後押しすることを目的として、各直売所より推薦のあった対象者に賞状と記念品を贈呈した。

・表彰対象者 7名

3 都市農村交流事業

地域資源を生かした農業体験事業を通じ、都市農村交流の活性化及び地域農業振興の促進を図る取組を支援した。

・各地区における交流事業実施状況

地 区	開 催 日	名 称	参加者(人)
寺尾地区	5月25日(日)、9月28日(土)	寺尾米づくり体験教室2025	199
下高島地区	5月25日(日)、8月31日(日)	茶豆オーナー制度引渡し	260
大平地区	4月1日(火)～12月15日(月)	七ふしぎ農業体験、トレッキングイベント	243
皆川地区	5月25日(日)、9月13日(土)	田植え、いちご狩り、稲刈り体験、農作物の学習	99
西方地区	10月15日(水)	さつまいも収穫体験	55

4 農産物加工施設等の管理運営事業

地域農村のコミュニティづくりのほか、加工による地域農産物の消費拡大、付加価値向上、及び地域農業に対する理解促進を図るため、農産物加工施設の管理・運営を行った。

・施設の利用状況

施 設 名	利用日数 (日)	利用人数 (人)	主な利用目的
農村振興総合センター	100	1,221	味噌づくり、農業関係団体の会議、 市民講座会場・練習等
大平西地区農産加工所	93	576	ぶどうジャム・ジュースづくり 味噌づくり
大平農村婦人の家	31 (内：選挙3日間)	172	地元団体(自治会・水利組合)会議 ※設備劣化のため調理室使用中止
藤岡農産加工センター	28	172	味噌づくり
西方農産加工所	308	4,864	いちごジャム・ジュース、弁当、 惣菜、漬物、梅干し等の製造・加工、味噌づくり
西方農村婦人の家	63	407	
岩舟町ふるさとセンター	66	458	味噌づくり、地元団体の会議

5 都賀^{おいで}生出宿里の駅施設管理事業

直売所やカタクリの里等、市の主要な観光地を訪れる観光客の利便性向上を図るため設置された、生出宿公衆トイレ施設の維持管理及び、修繕を行った。

6 とちぎアグリフェスタ事業

農産物等の販売を通し、生産者と消費者の相互理解を深めるとともに、地域農業の振興と地域農産物のPR並びに食と農に対する理解と正しい知識を深めることを目的に、下野農業協同組合との共催により、とちぎアグリフェスタ2025を開催した。

なお、今年度から、下野農業協同組合の組織が統廃合されたのを機に実施地域を拡大し、2会場で2日間開催した。

開 催 日	会 場	来 場 者 数
11月22日(土)	栃木市大平運動公園 第一多目的広場	約22,000人
12月6日(土)	栃木市総合運動公園 中心広場	約24,000人

実施内容：地域農産物の販売と屋台の出店、農産物無料配布、お買上げ抽選会等

7 道の駅管理運営事業

本市の農畜産物や地域特産品の紹介、販売、及び地域情報の発信を通して、都市と農村の交流を促進することを目的に道の駅みかも及び道の駅にしかたを指定管理者制度の導入により管理運営を行った。主な取り組みとして、民間の活力とノウハウを生かして農産物の消費拡大と高付加価値化に取り組んでいるほか、各種イベントを開催して地元農産物や特産品等のPRを行った。

(1) 道の駅みかも

・売上等実績

施設名	客 数 (人)	売上額 (円)
農産物直売室	238,450	248,663,401
物産館	370,880	259,403,216
農産物加工販売室「ジェラート工房」	41,716	24,127,980
地域食材供給室「レストランみかも」	63,803	56,073,890
合 計	714,849	588,268,487

・主なイベント

イベント名	開 催 日
リニューアルオープンイベント	6月2日(月)～6月8日(日)
錦鯉の品評会	11月30日(日)

(2) 道の駅にしかた

・売上等実績

施設名	客 数 (人)	売上額 (円)
農産物直売所「ふれあいの郷」	191,854	293,000,113
農村レストラン「ふるさと一番」	140,961	102,940,695
交流物産館「さくら」	41,521	57,735,187
合 計	374,336	453,675,995

・主なイベント

イベント名	開 催 日
夏の感謝祭	7月20日(日)
秋の感謝祭	11月23日(日)

8 むらづくり施設管理運営事業

いわふねフルーツパークセンターは、農産物の加工及び販売を通じた都市と農村の交流促進、岩舟農村環境改善センターは農業者及び農村地域在住者の生活改善、健康増進等の促進及び地域活性化を目的として設置されている。両施設は指定管理者制度を導入し、民間の活力とノウハウを生かして、観光による農業・農村への理解促進と地域活性化、市民や観光客の交流促進に取り組み、施設の効果的な活用を図った。また、むらづくり施設の維持管理（補修等）を実施した。

(1) 売上等実績

施設名	客数(人)	売上額(円)	備考
いわふねフルーツパークセンター	242,243	406,817,562	
岩舟農村環境改善センター（こなら館）	7,334	811,290	施設利用料
合 計	249,577	407,628,852	

(2) 維持管理（補修等）

施設名	補修等内容	金額(円)
いわふねフルーツパークセンター	空調機器修繕工事	1,289,442
岩舟農村環境改善センター（こなら館）	浄化槽改修工事	756,800
岩舟農村環境改善センター（こなら館）	空調機器修繕工事	1,246,300